

適格退職年金の企業年金への移行支援本部の設立について

1. 趣旨

平成23年度末の適格退職年金の廃止期限まで3年余と迫った。これまでに適年の半分は解約されているという状況に危機感を持ち、中小企業の退職年金を守る観点から、適格退職年金から企業年金（厚基、DB、DC）への移行を進めるための方策の検討と必要な行動を行うための支援本部を設立する。

2. 活動内容

- (1) 適年から企業年金への移行と企業年金のメリットの広報
例：HP、マニュアル、広報キット、シンポ・研修・相談会(コンサル)
- (2) 受皿としての企業年金側の課題の整理
例：基金・DBの規制緩和、総合型受皿設定と斡旋
- (3) その他

3. メンバー

- (1) 代表 徳永 哲男 企業年金連合会理事長
- (2) 日本商工会議所 宮城 勉 常務理事
- (3) 日本経済団体連合会 久保田 政一 常務理事
- (4) 生命保険協会 小泉 宇幸 副会長
- (5) 信託協会 上野 宏 専務理事
- (6) 厚生年金基金代表 越 昭太郎 全国電子情報技術産業厚生年金基金
専務理事
- (7) 確定給付企業年金代表 川上 敬二 日産連合企業年金基金 常務理事
- (8) 確定拠出年金代表 福本 充伸 イオン企業年金基金 事務長
- (9) 厚生労働省 渡邊 芳樹 年金局長

※ 支援本部の下に、上記メンバーの関係者でプロジェクト会議を設置する。